

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 13 日現在

機関番号：32689

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24730129

研究課題名(和文)旧ユーゴスラビア諸国における民主主義の質

研究課題名(英文)Quality of Democracy in the ex-Yugoslav countries

研究代表者

久保 慶一(Kubo, Keiichi)

早稲田大学・政治経済学術院・准教授

研究者番号：30366976

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、旧ユーゴスラビア諸国における民主主義の質について、一次資料の収集と関係者への聞き取り調査に基づいて実態を明らかにし、その規定要因を明らかにすることを試みた。おもな研究成果として、汚職対策機関など公職者の監視・抑制のための国家機関、メディア、NGOなどをめぐる制度整備の経緯および実態について多くの知見が得られ、またこの地域の民主主義の質の規定要因として国内マクロ要因(経済状況等)、国内アクター要因(野党の強さ)、国外アクター要因(EUなどの国際機関)が重要であることが明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：This research project aimed at analyzing the "quality of democracy" in the ex-Yugoslav region based on the materials collected in the field research, focusing on the history and actual state of the state institutions (such as anti-corruption agency), media and the NGOs as the main actors that check and monitor the public officials. This research has revealed (1) the fact that the establishment of state-institutions such as anti-corruption agency has been achieved in all countries in the region but the actual degree of their influence or power varies significantly across countries and over time, (2) the fact that the check and monitoring of the public officials by the societal actors such as media and the NGOs is not strong, and (3) the importance of the domestic macro-factors (such as economic conditions), domestic actors (such as opposition in the parliament), and external actors (such as EU and GRECO) as key determinants of the quality of democracy in the ex-Yugoslav region.

研究分野：比較政治学、旧ユーゴスラビア地域研究

キーワード：旧ユーゴスラビア 汚職対策機関 メディア NGO EU GRECO

1. 研究開始当初の背景

旧ユーゴスラビア(以下、旧ユーゴ)地域は、冷戦終焉後に経験した民族紛争で注目を集めてきたが、2000年代に入って旧ユーゴ地域の政治情勢は安定しつつあり、旧ユーゴ地域における「紛争後」の政治の研究を進めることの重要性が高まっている。筆者はこうした問題意識から、この地域の政党政治のダイナミクスを比較政治学の理論的枠組・方法論を用いて明らかにすることを試みてきた。しかし、政党政治の諸側面を分析するだけでは、旧ユーゴ諸国の政治が直面する様々な問題を的確にとらえて分析するには不十分であることが明らかとなった。たとえば、旧ユーゴの国々では公職者による汚職が蔓延しているとしばしば指摘されるが、政党政治だけに着目しては、こうした問題を分析することができない。

この点で有益な分析視角となるのが、比較政治学において近年急速に研究蓄積が進みつつある「民主主義の質」という概念である。この概念は2000年代に入り、特に南米や南欧の民主化研究に携わってきた研究者によって取り上げられ、政府の政策が有権者の選好に応じている度合い(応答性)、公職者のアカウントビリティ、法の支配の確立の度合いといった民主化後の民主政治の諸側面を分析する際に用いられてきた(Larry Diamond and Leonardo Morlino, eds., *Assessing the Quality of Democracy*, Baltimore: The Johns Hopkins University Press, 2005など)。本研究が対象とする旧ユーゴ諸国については、民主主義の質という分析視角を適用した事例分析・比較分析はまだほとんど行われていない。そのため、民主主義の質という分析視角から旧ユーゴ諸国を分析することは、実証、理論の両面において比較政治学における研究の蓄積に貢献することができると思われる。以上が、本研究開始当初の研究の背景である。

2. 研究の目的

本研究は、比較政治学の理論的蓄積を分析枠組みとして用いつつ、旧ユーゴスラビア諸国(スロベニア、クロアチア、ボスニア=ヘルツェゴビナ、セルビア、コソボ、モンテネグロ、マケドニア)における民主主義の質についての事例分析・比較分析を行うことを目的とする。より具体的には、民主主義の質を「選挙によって選出された公職者が権力を行使する際に受ける抑制・監視の程度」と定義したうえで、旧ユーゴ諸国について、以下の3つの点を明らかにすることを目的とする。

(1) 国家機関の制度整備の経緯と実態。

公職者による権力の濫用や越権行為を防ぐためには、独立した司法、会計検査院、利

益相反行為を監視・捜査・摘発する汚職対策機関などの国家機関が確立されていることが必要である。ところが民主化して間もない国々ではこれらの機関が適切に整備・確立されていないことが多く、そのことが公職者による汚職の蔓延にもつながっているとしばしば考えられている。そこで本研究では、これらの諸機関をめぐる制度整備の経緯および現状を明らかにすることを試みる。

(2) メディアと NGO をめぐる制度整備の経緯と実態。

公職者に対する抑制・監視を行う社会的なアクターとして重要なのが、独立したメディアと NGO である。メディアや NGO が政府に批判的な活動を行い、公職者を監視・抑制することが可能になるためには、その活動の自由を保障し、政府から独立した財政基盤を確立させることを可能にするような制度整備が行われなければならない。ところが民主化して間もない国々ではこうした制度整備がしばしば遅れ、政府に批判的なメディアや NGO に対する当局の統制や圧力行使が続いている。そこで本研究では、メディアと NGO をめぐる制度整備の経緯および現状を明らかにすることを試みる。

(3) 旧ユーゴ諸国における民主主義の質の規定要因。

さらに本研究では、旧ユーゴ諸国の事例分析を踏まえ、比較分析を行うことにより、旧ユーゴ諸国における民主主義の質の相違を規定する要因を考察することを試みる。1990年まで同じ国に属していた旧ユーゴ諸国間で、民主主義の質という点でどの程度の共通性・相違があるのかを明らかにし、どのような要因がこうした共通性や相違をもたらしたのかを明らかにすることで、民主主義の質を規定する因果メカニズムに関する理論的研究の蓄積に貢献することを目指したい。

3. 研究の方法

上記の目的を達成するための方法としては、まず(1)と(2)の目的を達成するため、主として旧ユーゴ諸国における現地調査を実施する。つぎに、(3)の目的を達成するために、旧ユーゴ諸国の比較分析を行い、その議論の妥当性を高めるため、国内外における研究発表を通じて研究者からのフィードバックを得ることを目指す。

現地調査に際しては、以下を中心的な活動とする。

(1) 国家機関、メディア、NGO に関する一次資料の収集。

ここには、たとえば国家機関の設立等に関する法律やメディア・NGOなどを規制する法律の原文、これらの機関が発行する文書などが含まれる。

(2) 聞き取り調査。

聞き取り調査の対象者としては、主として司法機関や汚職対策機関の関係者、ジャーナリスト、NGO 職員が挙げられるが、それに加え、政治家や官僚、研究者に対する聞き取り調査も実施する。

4. 研究成果

本研究の実施により、上記の3つの目的に関し、主として以下のような知見が得られた。

(1) 国家機関

公職者による権力の濫用・越権行為を防ぐための国家機関の整備は、2000年代に入って進展してきている。たとえば、汚職撲滅を目的とする専門機関は、以下のように旧ユーゴ諸国の全ての国で設置されている。

スロベニア : 2004年
クロアチア : 2001年
ボスニア : 2009年
セルビア : 2010年
コソボ : 2007年
モンテネグロ : 2001年
マケドニア : 2002年

ただし、こうした国家機関がどのような権限を有するか(とりわけ、訴追・捜査の権限を持つか否か)、また国家機関に振り分けられる予算や人員といった資源、国家機関が適切に機能することに対する政治的なコミットメントの有無は、国によって、また同じ国の中でも政権によって、ばらつきがある。これらの条件によって、設置された国家機関が適切に機能し期待される役割を果たせるか否かが変わっている。

(2) メディアと NGO

メディアと NGO は、公式の制度上はその報道・活動の自由が保障されている。しかしその実態においては、とりわけボスニア、セルビア、マケドニア、コソボといった南の諸国において、メディアや NGO が公職者を適切に抑制・監視できない状況が生じている。その背景として、これらの国々では経済状況が芳しくなく、こうした組織の活動を支えることのできる民間の資金が限られていることが挙げられる。こうした状況では、メディアはその収入の多くを政府など公的機関が支出する広告費に依存しており、反政府的な報道が収入の低下に直結する。そのため、報道機関ならびにジャーナリストによる自己検閲が蔓延し、メディアによる公職者の抑制や監視の機能が弱まっていると考えられる。NGO については従来からその活動資金が海外からの援助に依存していることが指摘されていたが、国際社会の関心が旧ユーゴ地域に向けられていた1990年代ならびに2000年代初頭と異なり、国際社会の同地域への関心は低下しつつあり、ドナーの資金は先細りの

状態にある。そのことが NGO による公職者の抑制・監視機能の低下につながっていると考えられる。

(3) 旧ユーゴ諸国における民主主義の質の規定要因。

旧ユーゴ諸国における民主主義の質の規定要因としては、主として 国内マクロ要因、国内アクター要因、 国外アクター要因、の3点からいくつかの要因を挙げることができる。

国内マクロ要因：上で述べたように最も重要な国内マクロ要因は国内の経済的要因である。経済発展水準および経済成長の度合い、それによって規定される、政府の意向の影響を受けにくい民間資金の大きさが、メディアや NGO といった社会的アクターによる公職者の監視・抑制の強さを規定しているように思われる。

国内アクター要因：国内アクター要因として最も重要なのは野党勢力の強さである。この要因の重要性については中東欧諸国を分析したグジマワ＝ブッセの研究が指摘しているが (Grzymała-Busse, Anna, *Rebuilding Leviathan: Party Competition and State Exploitation in Post-Communist Democracies*, Cambridge University Press, 2007) 同様の指摘を旧ユーゴ諸国についても行うことができる。とくに汚職対策機関の設置および権限強化については、野党勢力が強く与党に対して圧力をかけるとき、または選挙によって野党が政権を奪取した直後などに進展する場合が多く見られる。

国外アクター要因：国外アクター要因として重要なのは EU や、欧州評議会の反汚職国家グループ (GRECO) などの地域機構からの圧力である。旧ユーゴ諸国は基本的にすべて EU 加盟を目指しており (スロベニア、クロアチアはすでに加盟を達成) その実現のために EU が求める改革を受け入れる必要がある。この EU 加盟プロセスの過程で EU や GRECO が汚職対策強化などを要求したことが、旧ユーゴ諸国における汚職対策機関の設置・権限強化につながっている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 2 件)

久保慶一「ポスト社会主義圏における民主主義の質 - 体制転換後の分岐の規定要因に関する計量分析」日本比較政治学会年報第14号『現代民主主義の再検討』ミネルヴァ書房、2012年7月、pp. 27-58.

久保慶一「権威主義体制における議会と選挙の役割」『アジア経済』第54巻第4号、2013年12月、pp. 2-10.

〔学会発表〕(計 7 件)

Keiichi Kubo, "The Weakness of Intra-Party Democracy and its Consequences: The Case of Ex-Yugoslav Countries" International Conference "Major International Issues in the 21st Century from a Perspective of Japan and Europe" Institute of International Politics and Economics, Belgrade, Serbia, 2014/9/15.

Keiichi Kubo, "What's wrong with the political parties?- Negative consequences of the lack of internal democracy in Bosnia", NINTH INTERNATIONAL CONFERENCE ON UNITY AND PLURALITY IN EUROPE, Hotel Bristol, Mostar, Bosnia and Hercegovina, 2014/8/4.

Keiichi Kubo, "Regionalism and Reconciliation in the Balkans," International conference "Regionalism and Conciliation" Institute of International Politics and Economics, Belgrade, Serbia, 2013/9/9.

Yohei Narita, Ryo Nakai and Keiichi Kubo, "Party leader elections in East Asia: Comparative Analysis of Japan and Taiwan," European Consortium for Political Research (ECPR), 7th General Conference, Bordeaux, France, 2013/4/18.

Keiichi Kubo, "The Role of the Military and Security Forces in the Transition Period: The Case of Yugoslavia" Association for the Study of Nationalities (ASN), 18th annual world covention, New York, USA, 2013/4/18.

久保慶一「党内民主主義とアカウンタビリティーポスト社会主義圏の事例を中心に」日本政治学会 2012 年度研究大会、九州大学、2012/10/7.

久保慶一「体制転換期における軍と治安機関の役割：ユーゴスラビアの事例を中心に」日本比較政治学会 第 15 回研究大会 自由企画 5 「非欧米諸国の統治システムにおける軍・治安機関の役割」、日本大学、2012/6/23.

〔図書〕(計 5 件)

久保慶一「中東欧諸国の汚職対策機関 - マケドニアにおける法制度上の発展と実践上の停滞」高橋百合子編『アカウンタ

ビリティ改革の政治学』有斐閣、2015年、143 - 166 頁。

久保慶一「平和政策の比較政治学 - 計量分析と数理モデルによる政策効果の研究 - 」伊東孝之監修、広瀬佳一・湯浅剛編『平和構築へのアプローチ - ユーラシア紛争研究の最前線』吉田書店、2013 年、pp. 49-66.

柴宜弘・石田信一編著『クロアチアを知る 60 章』明石書店、2013、pp. 368.

田中愛治(監修)久保慶一・河野勝(編)『民主化と選挙の比較政治学: 変革期の制度形成とその帰結』勁草書房、2013年、pp. 224.

Keiichi KUBO, "Host State Responses to Ethnic Rebellion: Serbia and Macedonia in Comparison," in Jean-Pierre Cabestan & Aleksandar Pavković, eds., *Secessionism and Separatism in Europe and Asia: To Have a State of One's Own* (London: Routledge, 2013), pp. 82-98.

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

〔その他〕

ホームページ等

6 . 研究組織

(1)研究代表者

久保 慶一 (KUBO, Keiichi)

早稲田大学・政治経済学術院・准教授

研究者番号： 3 0 3 6 6 9 7 6